

# 平成23年度 予算案の概要について

(6月補正後の平成23年度予算の姿)

『明日のみやざきの<sup>いしずえ</sup>礎づくり』

(肉付け予算案)

宮 崎 県

---

# 目 次

## 1 予算案の概要

(1) 6月補正予算編成の基本的考え方	1
(2) 予算規模	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計：6月補正後総額）	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計：6月補正後総額）	8
(5) 特別会計	13
(6) 公営企業会計	13
(7) 新たな財政改革の着実な取組	14
(8) その他	16
（参考）国の予算・地方財政計画の状況	17

## 2 重点推進事業等

(1) 危機事象への対応と再生・復興プログラム	18
(2) 脱少子化・若者活躍プログラム	49
(3) 将来世代育成プログラム	58
(4) 健康長寿社会づくりプログラム	63
(5) 環境・新エネルギー先進地づくりプログラム	70
(6) フードビジネス展開プログラム	86
(7) 「地域発」産業創出・雇用確保プログラム	99
(8) 観光交流・海外展開プログラム	110
(9) 持続可能な地域づくりプログラム	114
(10) 安心して充実した「暮らし」構築プログラム	130

## 3 緊急的な課題への対応

(1) 口蹄疫・経済復興対策	138
(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策	140
(3) 活動火山対策	141
(4) 東日本大震災対策	143

## 4 新規・重点事業等

### (1) 各部局別の主な新規・重点事業

① 県 民 政 策 部	-----	147
② 総 務 部	-----	156
③ 福 祉 保 健 部	-----	159
④ 環 境 森 林 部	-----	175
⑤ 商 工 観 光 労 働 部	-----	188
⑥ 農 政 水 産 部	-----	199
⑦ 県 土 整 備 部	-----	213
⑧ 教 育 委 員 会	-----	219
⑨ 公 安 委 員 会	-----	227
⑩ 企 業 局	-----	230
⑪ 病 院 局	-----	231

### (2) ゼロ予算施策

① 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	232
② 窓口サービスの充実	-----	232
③ 県有施設等の有効活用・開放	-----	233
④ 情報提供・情報発信の充実	-----	233
⑤ 県民等との協働	-----	235

# 1 予算案の概要

## (1) 6月補正予算編成の基本的考え方

- 平成23年度6月補正予算は、知事の政策提案の具現化のために平成23年度に実施すべき政策的事業や新規事業に、口蹄疫・経済復興対策や東日本大震災対策など緊急的な課題に対応するための事業等を加え、いわゆる積極型の「肉付け予算」として編成
- 予算編成の骨格は、新たに策定する「第三期財政改革推進計画」に基づき、財政改革を着実に推進
- 当初予算と合わせた平成23年度予算は、本県の厳しい社会経済情勢や財政状況を踏まえながら、人や地域の絆、安全・安心なくらし、時代のニーズに応える産業の展開など、「新しいゆたかさ」の創造に向けて、口蹄疫からの再生・復興をはじめとする本県の新生を図る「明日のみやざきの礎づくり予算」として編成

〔参考：今回の補正予算（肉付け予算）に計上した経費〕

経費区分	計上額									
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	東日本大震災対策等として1億円を追加 (年間所要見込額は当初予算(骨格予算)で計上済み)									
公共事業	年間所要見込額の概ね20%程度(骨格で80%計上済み) + 口蹄疫・経済復興対策及び活動火山対策として、28億円を追加  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>■公共事業総額</td> <td>前年度当初比</td> <td>107.5%</td> </tr> <tr> <td>・補助、交付金事業</td> <td>〃</td> <td>102.3%</td> </tr> <tr> <td>・県単事業</td> <td>〃</td> <td>124.1%</td> </tr> </table> ※前回(平成19年度)は、骨格40%+肉付け60%	■公共事業総額	前年度当初比	107.5%	・補助、交付金事業	〃	102.3%	・県単事業	〃	124.1%
■公共事業総額	前年度当初比	107.5%								
・補助、交付金事業	〃	102.3%								
・県単事業	〃	124.1%								
その他の経費	肉付け予算として必要な経費について、増額補正するとともに、以下の対策経費を追加 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・口蹄疫・経済復興対策</td> <td>26億円(公共事業含む)</td> </tr> <tr> <td>・高病原性鳥インフルエンザ対策</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>・活動火山対策</td> <td>4億円(公共事業含む)</td> </tr> <tr> <td>・東日本大震災対策</td> <td>11億円(義務的経費含む)</td> </tr> </table> (施設管理費、社会保障関係経費等は、年間所要見込額を当初予算で計上済み)	・口蹄疫・経済復興対策	26億円(公共事業含む)	・高病原性鳥インフルエンザ対策	1億円	・活動火山対策	4億円(公共事業含む)	・東日本大震災対策	11億円(義務的経費含む)	
・口蹄疫・経済復興対策	26億円(公共事業含む)									
・高病原性鳥インフルエンザ対策	1億円									
・活動火山対策	4億円(公共事業含む)									
・東日本大震災対策	11億円(義務的経費含む)									

## (2) 予算規模

- 一般会計の6月補正額は、568億8,700万円  
補正後の予算総額は、5,805億5,000万円（対前年度比32億84百万円、0.6%増）となり、公債費や補助費等の増により、3年連続の増加
- 特別会計の6月補正額は 6,474万9千円  
補正後の特別会計（13会計）は、57億9,009万9千円（対前年度比1億25百万円、2.2%増）
- 公営企業会計の6月補正額は 3,382万6千円  
補正後の公営企業会計（4会計）は、387億9,790万円（対前年度比95百万円、0.2%増）

※ 対前年度比は、6月補正後の予算総額と平成22年度当初予算額との比較である。また、十万円単位で四捨五入している。（以下同じ。）

### ○ 予算規模の状況

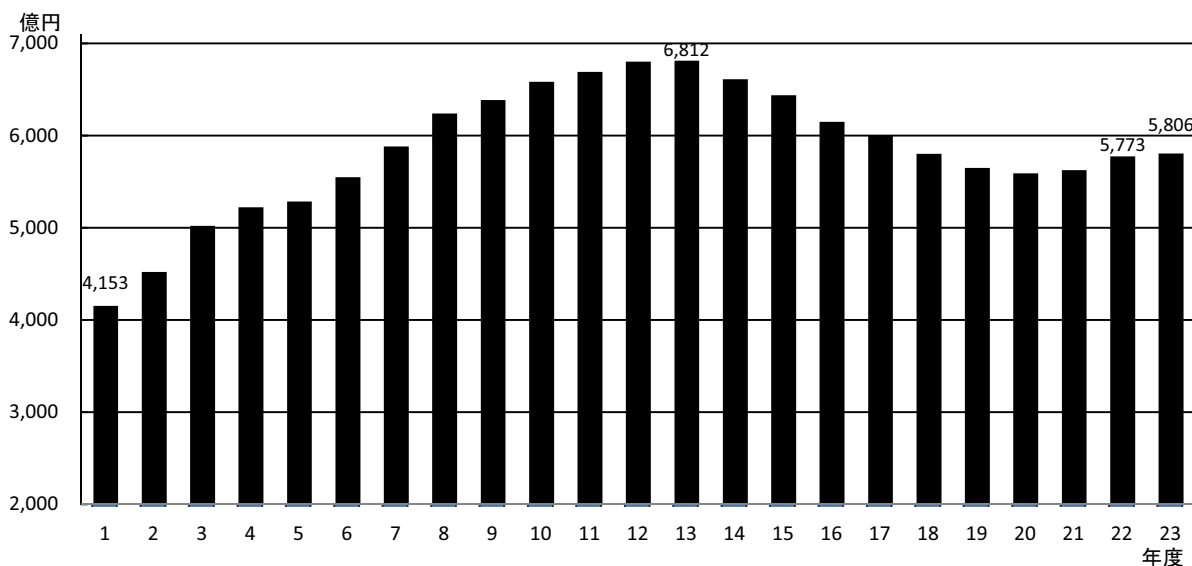
（単位：千円、%）

区 分	平成23年度			平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
一般会計	523,663,000	56,887,000	580,550,000	577,266,000	3,284,000	0.6
特別会計	5,725,350	64,749	5,790,099	5,665,286	124,813	2.2
公営企業会計	38,764,074	33,826	38,797,900	38,703,146	94,754	0.2

【参考】地方財政計画（総額）の伸び率 0.5%増

国の予算（一般会計）の伸び率 0.1%増

### ○ 当初予算規模の推移（一般会計）



### ○ 当初予算の対前年度比の推移

（単位：%）

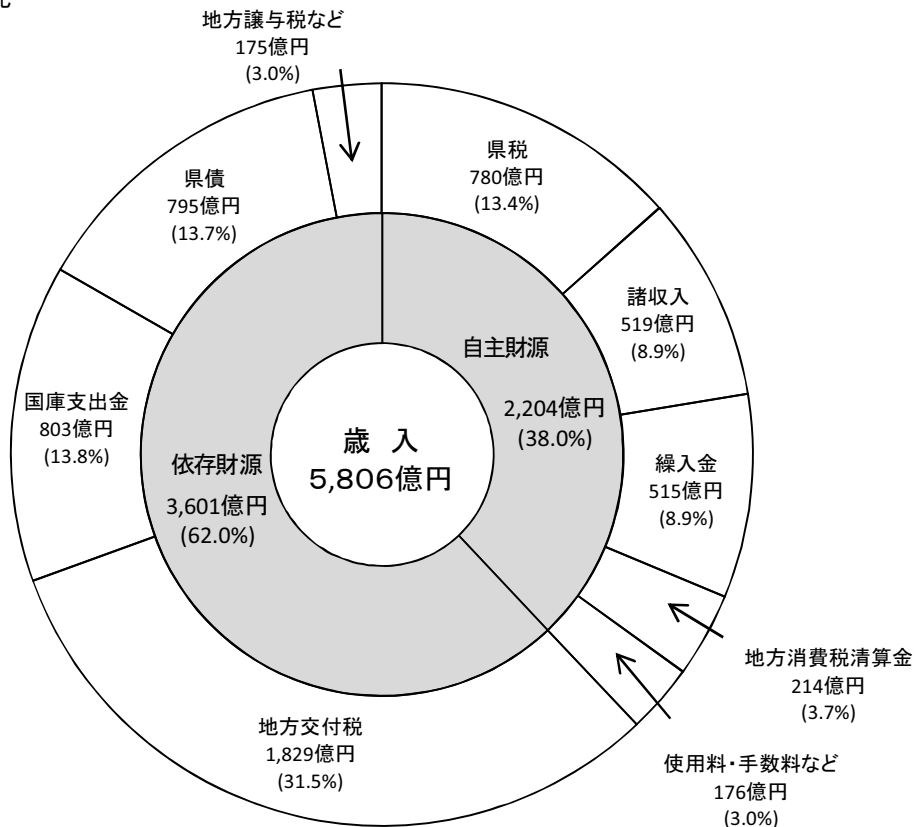
年 度	18	19	20	21	22	23
対前年度比	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 1.0	0.6	2.6	0.6

※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

(3) 歳入予算の特徴（一般会計：6月補正後総額）

- 自主財源比率は、38.0%で前年度比1.8ポイント増。県税の額は前年度と同額であり、構成比は0.1ポイント減。繰入金の構成比は、2.1ポイント増
- 依存財源比率は、62.0%で前年度比1.8ポイント減。地方交付税の構成比が1.2ポイント増。臨時財政対策債の減等により、県債の構成比は2.7ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	187,330,870	33,089,245	220,420,115	38.0	208,909,996	36.2	11,510,119	5.5
依存財源	336,332,130	23,797,755	360,129,885	62.0	368,356,004	63.8	-8,226,119	-2.2
歳入合計	523,663,000	56,887,000	580,550,000	100.0	577,266,000	100.0	3,284,000	0.6

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## ① 自主財源

- 県税は、当初予算から変動なし。地方財政計画では増収となっているが、本県は前年度と同額の見込み
- 分担金及び負担金は、公共事業等の補正に伴い、7億98百万円の増額補正  
補正後の総額は、国営土地改良事業に係る地元負担金繰上償還の増等の影響により、67億2百万円（対前年度比45億55百万円、212.2%増）
- 寄附金は、東日本大震災対策に伴い、50百万円の増額補正  
補正後の増額は、（財）宮崎県看護学術振興財団の解散に伴う残余財産の処分等により、20億58百万円（対前年度比18億70百万円、996.2%増）
- 繰入金は、国の臨時的な交付金をもとに積み立てた基金からの繰入れの増等のほか、財源調整のための基金繰入金により、208億79百万円の増額補正  
補正後の総額は、515億41百万円（対前年度比120億27百万円、30.4%増）  
なお、当初予算と合わせた財政関係2基金からの繰入れは、194億82百万円となり、平成23年度末の残高は、373億円程度となる見込
- 諸収入は、貸付金の償還金等の補正に伴い、113億9百万円の増額補正  
補正後の総額は、貸付金元利収入の減等により、519億38百万円（対前年度比76億40百万円、12.8%減）

※ 予算額は、十万円単位で四捨五入している。（以下同じ。）

## ○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	187,330,870	33,089,245	220,420,115	38.0	208,909,996	36.2	11,510,119	5.5
県税	77,980,000	0	77,980,000	13.4	77,980,000	13.5	0	0.0
地方消費税清算金	21,386,185	0	21,386,185	3.7	20,713,792	3.6	672,393	3.2
分担金及び負担金	5,903,924	797,743	6,701,667	1.2	2,146,764	0.4	4,554,903	212.2
使用料及び手数料	7,907,206	41,717	7,948,923	1.4	7,879,396	1.4	69,527	0.9
財産収入	853,854	12,485	866,339	0.1	910,668	0.2	-44,329	-4.9
寄附金	2,008,159	50,000	2,058,159	0.4	187,748	0.0	1,870,411	996.2
繰入金	30,661,980	20,878,659	51,540,639	8.9	39,513,229	6.8	12,027,410	30.4
（うち財源調整分）	(7,391,406)	(12,090,264)	(19,481,670)	(3.4)	(15,066,858)	(2.6)	(4,414,812)	(29.3)
繰越金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	40,629,562	11,308,641	51,938,203	8.9	59,578,399	10.3	-7,640,196	-12.8

## ○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年度	18	19	20	21	22	23
自主財源比率	34.8	38.5	38.6	37.0	36.2	38.0

※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	23
県税伸び率	4.9	17.6 ( 4.0)	▲ 4.0	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)	0.0

※ 19年度の( )書きは、税源移譲、税制改正の影響を除いた伸び率

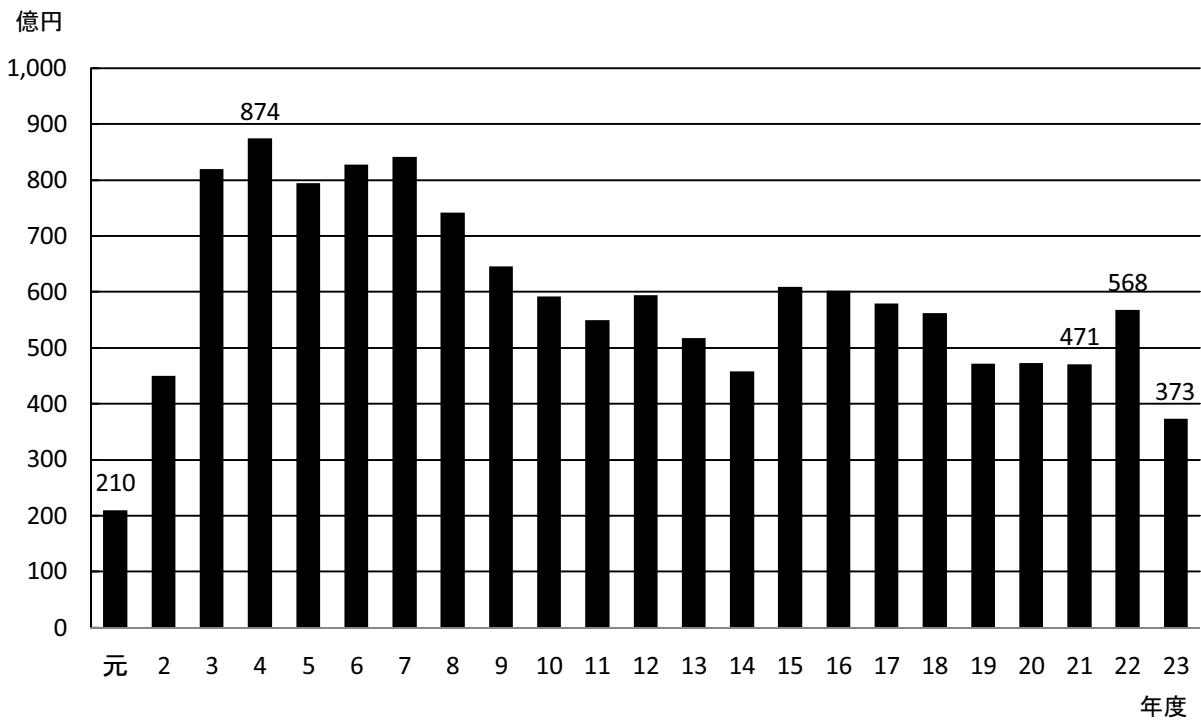
※ 21年度、22年度の( )書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

(単位：億円)

年 度	18	19	20	21	22	23
基金残高	562	472	473	471	568	373

※ 平成22年度は最終補正後、23年度は6月補正後





## ② 依存財源

- 地方交付税は、当初予算から変動なし。前年度を上回る1,829億23百万円(対前年度比81億67百万円、4.7%増)を計上しているが、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は減少(423億22百万円、対前年度比140億77百万円、25.0%減)しており、地方交付税と臨時財政対策債の合計では、2,252億45百万円(対前年度比59億10百万円、2.6%減)
- 地方譲与税は、当初予算から変動なし。地方法人特別譲与税の増等により、156億76百万円(対前年度比22億39百万円、16.7%増)
- 地方特例交付金は、当初予算から変動なし。児童手当及び子ども手当特例交付金の減等により、12億35百万円(対前年度比1億90百万円、13.3%減)
- 国庫支出金は、公共事業等の国庫補助、交付金事業の補正により、126億12百万円の増額補正  
補正後の総額は、施設整備事業の減等により、802億52百万円(対前年度比32億20百万円、3.9%減)
- 県債は、公共事業等の補正に伴い、111億86百万円の増額補正  
補正後の総額は、投資的経費の縮減・重点化及び臨時財政対策債の減により、794億87百万円(対前年度比152億21百万円、16.1%減)。なお、臨時財政対策債を除く県債は、371億65百万円(対前年度比11億44百万円、3.0%減)
- 6月補正後の平成23年度末県債残高見込は、1兆580億円程度で、平成22年度末(1兆591億円)に比べ11億円の減。なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は6,343億円程度で、平成22年度末見込(6,681億円)に比べ338億円の減

## ○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依存財源	336,332,130	23,797,755	360,129,885	62.0	368,356,004	63.8	-8,226,119	-2.2
地方譲与税	15,676,000	0	15,676,000	2.7	13,437,000	2.3	2,239,000	16.7
地方特例交付金	1,235,000	0	1,235,000	0.2	1,425,000	0.2	-190,000	-13.3
地方交付税	182,923,000	0	182,923,000	31.5	174,756,000	30.3	8,167,000	4.7
交通安全対策 特別交付金	557,000	0	557,000	0.1	558,000	0.1	-1,000	-0.2
国庫支出金	67,640,030	12,612,155	80,252,185	13.8	83,472,004	14.5	-3,219,819	-3.9
県債	68,301,100	11,185,600	79,486,700	13.7	94,708,000	16.4	-15,221,300	-16.1
(臨時財政対策債除き)	(25,979,100)	(11,185,600)	(37,164,700)	(6.4)	(38,309,000)	(6.6)	(-1,144,300)	(-3.0)
(臨時財政対策債)	(42,322,000)	(0)	(42,322,000)	(7.3)	(56,399,000)	(9.8)	(-14,077,000)	(-25.0)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方交付税	182,923	174,756	8,167	4.7
臨時財政対策債	42,322	56,399	▲ 14,077	▲ 25.0
計	225,245	231,155	▲ 5,910	▲ 2.6

※ 平成23年度は6月補正後、平成22年度は当初予算

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

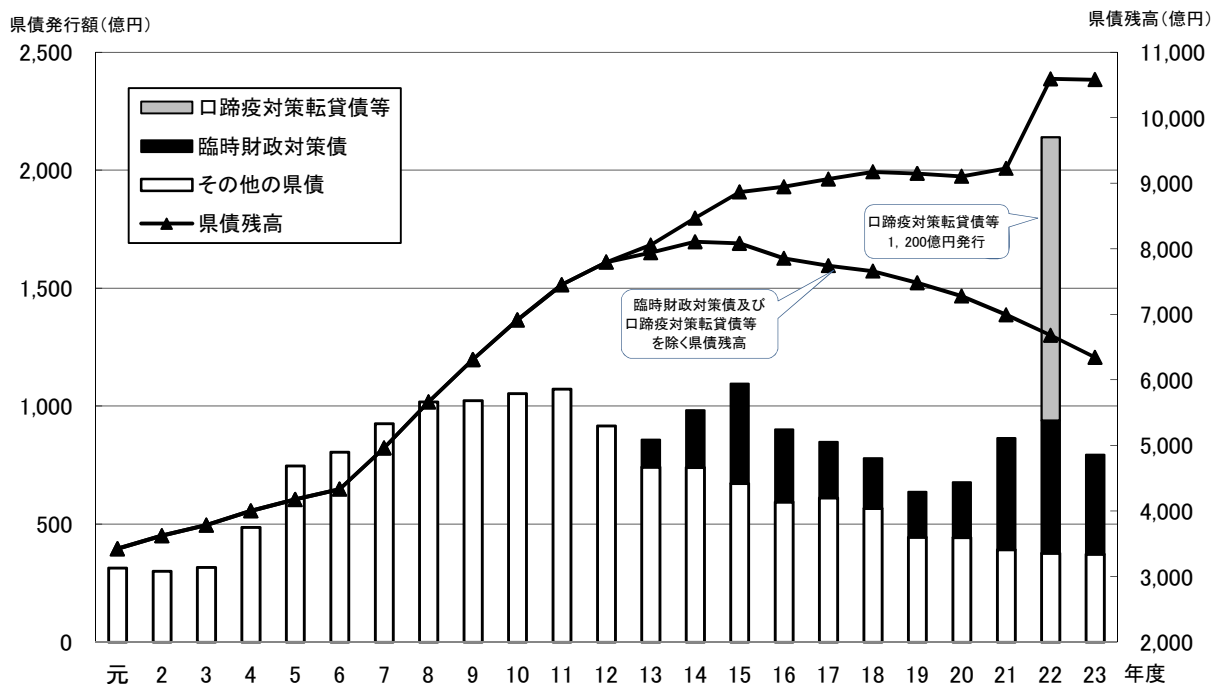
区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
県債発行額	795 (372)	947 (383)	▲ 152 (▲ 11)	▲ 16.1 (▲ 3.0)
県債残高	10,580 (6,343)	10,591 (6,681)	▲ 11 (▲ 338)	▲ 0.1 (▲ 5.1)

※ 県債発行額は、平成23年度は6月補正後、平成22年度は当初予算  
 県債残高は年度末残高の見込額（平成22年度は最終補正後）

※ ( ) 書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される。  
 理由 口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる。

○ 県債発行額及び県債残高の推移



○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

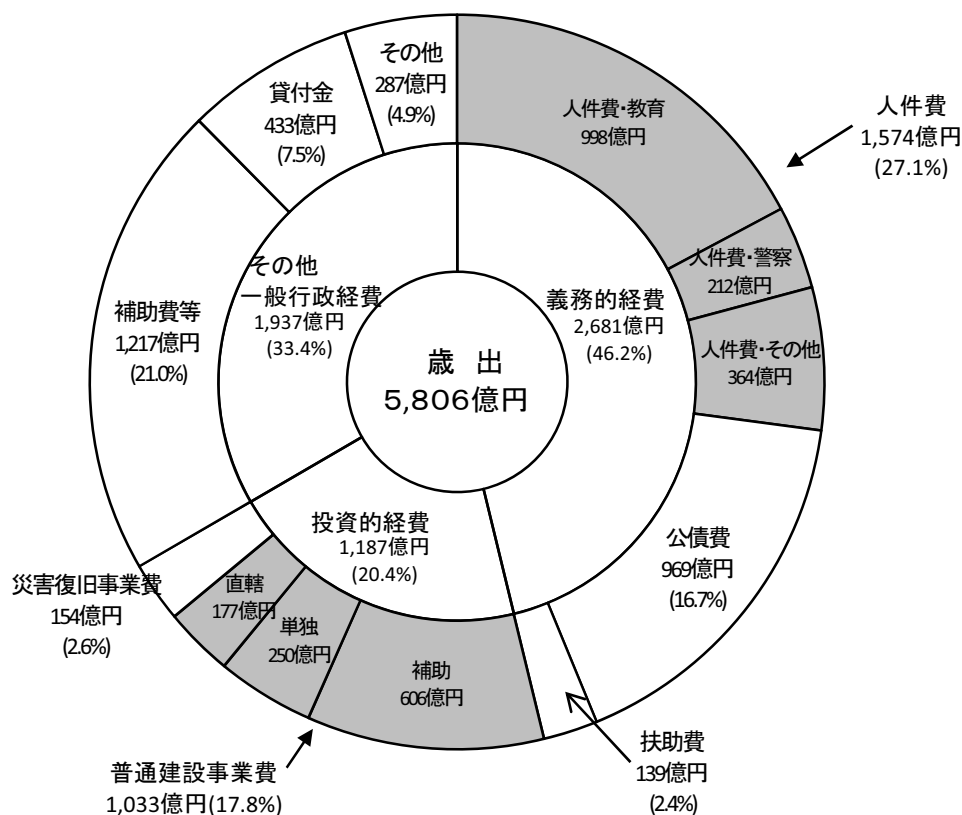
(単位:%)

年 度	18	19	20	21	22	23
県債依存度	12.6	11.8	12.3	16.1	16.4	13.7
臨時財政対策債除き	8.9	8.4	8.1	7.7	6.6	6.4

※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

#### (4) 歳出予算の特徴（一般会計：6月補正後総額）

##### ○ 歳出予算（性質別）の状況



（単位：千円、％）

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	268,001,862	114,810	268,116,672	46.2	266,371,455	46.1	1,745,217	0.7
人件費	157,276,780	100,388	157,377,168	27.1	159,452,341	27.6	-2,075,173	-1.3
扶助費	13,842,805	14,422	13,857,227	2.4	13,201,394	2.3	655,833	5.0
公債費	96,882,277	0	96,882,277	16.7	93,717,720	16.2	3,164,557	3.4
投資的経費	84,830,367	33,875,242	118,705,609	20.4	119,091,055	20.6	-385,446	-0.3
普通建設事業費	73,077,978	30,252,511	103,330,489	17.8	103,715,935	18.0	-385,446	-0.4
（うち補助）	(45,933,917)	(14,694,356)	(60,628,273)	(10.4)	(52,144,458)	(9.0)	(8,483,815)	(16.3)
（うち単独）	(14,947,666)	(10,096,587)	(25,044,253)	(4.3)	(37,274,661)	(6.5)	(-12,230,408)	(-32.8)
（うち直轄）	(12,196,395)	(5,461,568)	(17,657,963)	(3.0)	(14,296,816)	(2.5)	(3,361,147)	(23.5)
災害復旧事業費	11,752,389	3,622,731	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	170,830,771	22,896,948	193,727,719	33.4	191,803,490	33.2	1,924,229	1.0
歳出合計	523,663,000	56,887,000	580,550,000	100.0	577,266,000	100.0	3,284,000	0.6

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

※ 普通建設事業費のうち、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業（旧地域活力基盤創造交付金見合い）については、国の取扱いの変更に伴い、平成23年度は単独から補助に移管している。

## ① 義務的経費

- 義務的経費は、1億15百万円の増額補正  
補正後の総額は、2,681億17百万円（対前年度比17億45百万円、0.7%増）
- 人件費は、東日本大震災対策等により、1億円の増額補正  
補正後の総額は、職員給与の改定、退職者数の減等により、1,573億77百万円（対前年度比20億75百万円、1.3%減）。このうち、退職手当は、133億59百万円（対前年度比4億52百万円、3.3%減）
- 扶助費は、児童福祉施設関係経費等の補正により、14百万円の増額補正  
補正後の総額は、自立支援医療費や生活保護扶助費の増等により、138億57百万円（対前年度比6億56百万円、5.0%増）
- 公債費は、当初予算から変動なし。4年連続で増加し、968億82百万円（対前年度比31億65百万円、3.4%増）

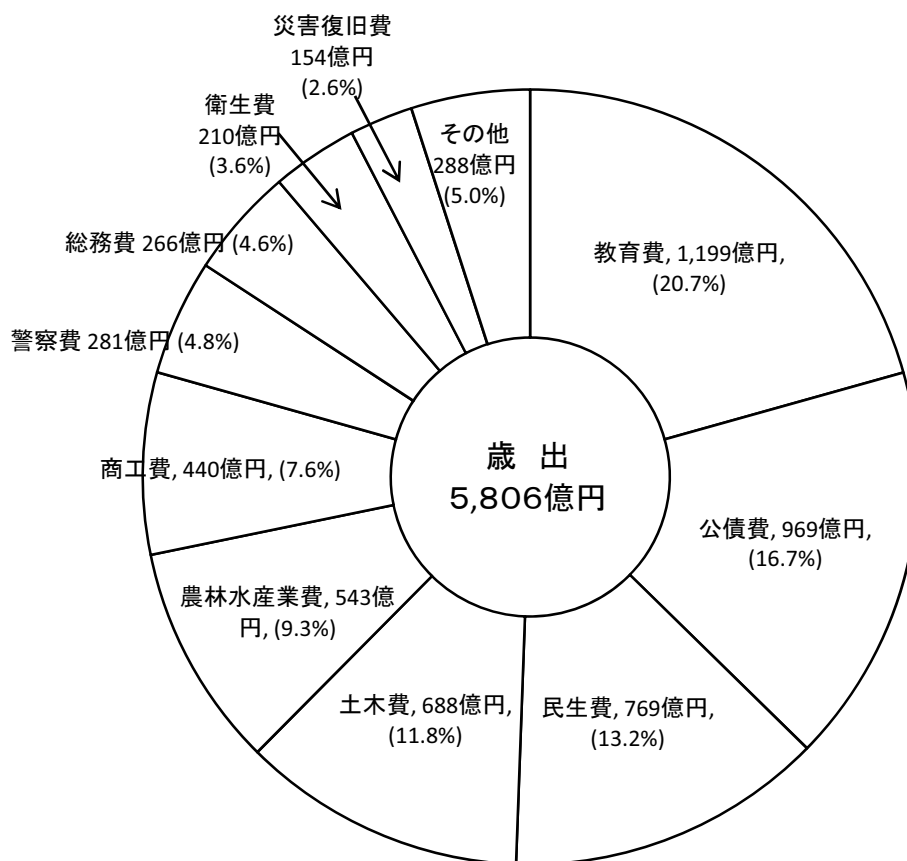
## ② 投資的経費

- 投資的経費は、338億75百万円の増額補正  
補正後の総額は、1,187億6百万円（対前年度比3億85百万円、0.3%減）
- 普通建設事業費は、302億53百万円の増額補正  
補正後の総額は、財政改革に伴う投資的経費の縮減・重点化を進める一方で、口蹄疫・経済復興対策等に伴う公共事業の増により、1,033億30百万円（対前年度比3億85百万円、0.4%減）
- 災害復旧事業費は、36億23百万円の増額補正  
補正後の総額は、年間所要見込額を昨年度と同額としたことにより、153億75百万円（±0.0%）

## ③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、補助費等や貸付金など、合計で228億97百万円の増額補正  
補正後の総額は、1,937億28百万円（対前年度比19億24百万円、1.0%増）
- 補助費等は、政策的経費や新規事業の計上に伴い、99億6百万円の増額補正  
補正後の総額は、企業立地促進補助金や社会保障関係費の増等により、1,216億59百万円（対前年度比47億73百万円、4.1%増）
- 貸付金は、年間所要見込額を計上したこと等に伴い、96億92百万円の増額補正  
補正後の総額は、広域拠点工業団地整備促進事業貸付金の減等により、433億42百万円（対前年度比45億67百万円、9.5%減）

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
議 会 費	1,223,027	0	1,223,027	0.2	1,242,713	0.2	-19,686	-1.6
総 務 費	23,379,457	3,193,021	26,572,478	4.6	27,441,279	4.8	-868,801	-3.2
民 生 費	72,259,133	4,614,323	76,873,456	13.2	71,895,185	12.5	4,978,271	6.9
衛 生 費	19,151,871	1,803,787	20,955,658	3.6	18,301,610	3.2	2,654,048	14.5
労 働 費	6,105,014	310,214	6,415,228	1.1	4,850,420	0.8	1,564,808	32.3
農 林 水 産 業 費	39,771,440	14,496,821	54,268,261	9.3	53,998,085	9.4	270,176	0.5
商 工 費	32,314,880	11,666,874	43,981,754	7.6	49,089,300	8.5	-5,107,546	-10.4
土 木 費	53,255,574	15,529,934	68,785,508	11.8	68,898,557	11.9	-113,049	-0.2
警 察 費	27,270,388	840,012	28,110,400	4.8	28,617,266	5.0	-506,866	-1.8
教 育 費	119,105,134	809,283	119,914,417	20.7	122,837,186	21.3	-2,922,769	-2.4
災 害 復 旧 費	11,752,389	3,622,731	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	96,900,163	0	96,900,163	16.7	93,740,677	16.2	3,159,486	3.4
諸 支 出 金	21,074,530	0	21,074,530	3.6	20,878,602	3.6	195,928	0.9
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	523,663,000	56,887,000	580,550,000	100.0	577,266,000	100.0	3,284,000	0.6

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

\* 金額は千万円単位で四捨五入

□ 総務費（対前年度比 3.2%減）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（22億円）、庁舎管理等の財産管理費（7億円）、市町村合併支援費（6億円）、防災対策費（6億円）等

【増減要因】 参議院議員選挙執行費、市町村合併支援費、知事選挙執行費の減等

□ 民生費（対前年度比 6.9%増）

【主な事業】 老人保健医療対策費（144億円）、国民健康保険助成費（110億円）、介護保険対策費（127億円）等

【増減要因】 障がい者自立推進費、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費の増等

□ 衛生費（対前年度比 14.5%増）

【主な事業】 県立病院管理費（45億円）、難病等対策費（13億円）、地域医療再生基金事業費（18億円）、救急医療対策費（6億円）、へき地医療対策費（2億円）等

【増減要因】 地域医療再生基金事業費、医師・看護婦等育成・確保・活用基金積立金の増等

□ 労働費（対前年度比 32.3%増）

【主な事業】 ふるさと雇用再生特別基金事業費（24億円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（27億円）、県立産業技術専門校費（6億円）等

【増減要因】 ふるさと雇用再生特別基金事業費、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の増等

□ 農林水産業費（対前年度比 0.5%増）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業等の公共事業（225億円）、木材産業振興対策費（23億円）、林業・木材産業構造改革事業費（6億円）、国土調査費（7億円）等

【増減要因】 公共事業費の増等

□ 商工費（対前年度比 10.4%減）

【主な事業】 中小企業金融対策費（324億円）、企業立地基盤整備等対策費（2億円）、小規模事業対策費（13億円）、企業立地フォローアップ等対策費（36億円）等

【増減要因】 企業立地基盤整備等対策費の減等

□ 土木費（対前年度比 0.2%減）

【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業、直轄高速自動車国道事業負担金等の公共事業（579億円）、県営住宅管理費（10億円）等

【増減要因】 道路受託事業費の減等

□ 警察費（対前年度比 1.8%減）

【主な事業】 警察施設費（9億円）、交通安全施設整備事業費（8億円）、運転免許費（7億円）、交通安全施設維持費（5億円）等

【増減要因】 交通安全施設整備事業費等の減等

□ 教育費（対前年度比 2.4%減）

【主な事業】 県立学校運営費（18億円）、私学振興費（73億円）、県立看護大学運営費（10億円）、スポーツ施設管理費（4億円）等

【増減要因】 特別支援学校整備の増、職員費、退職手当費、県立学校再編整備費の減等

□ 災害復旧費（対前年度比 同額）

【増減要因】 前年度と同額を計上

□ 公債費（対前年度比 3.4%増）

【増減要因】 元金償還金の増等

□ 諸支出金（対前年度比 0.9%の増）

【主な事業】 地方消費税交付金（107億円）、地方消費税清算金（86億円）、自動車取得税交付金（8億円）、ゴルフ場利用税交付金（4億円）等

【増減要因】 地方消費税交付金の増等

## (5) 特別会計

- 開発事業特別資金会計は、一般会計への繰出金により、50百万円増額補正
- 山林基本財産会計は、県有林管理経費の増により、15百万円増額補正

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度			平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
開発事業特別資金	165,214	50,000	215,214	55,223	159,991	289.7
母子寡婦福祉資金	380,789	0	380,789	504,784	-123,995	-24.6
山林基本財産	102,109	14,749	116,858	89,879	26,979	30.0
拡大造林事業	208,983	0	208,983	217,421	-8,438	-3.9
林業改善資金	258,002	0	258,002	254,585	3,417	1.3
小規模企業者等 設備導入資金	914,924	0	914,924	607,022	307,902	50.7
えびの高原スポーツレクリ エーション施設	3,552	0	3,552	3,552	0	0.0
県営国民宿舎	317,383	0	317,383	316,188	1,195	0.4
農業改良資金	0	0	0	233,999	-233,999	皆減
就農支援資金	194,514	0	194,514	0	194,514	皆増
沿岸漁業改善資金	190,880	0	190,880	202,112	-11,232	-5.6
公共用地取得事業	476,001	0	476,001	1,000,935	-524,934	-52.4
港湾整備事業	2,339,946	0	2,339,946	1,951,658	388,288	19.9
県立学校実習事業	173,053	0	173,053	227,928	-54,875	-24.1
合 計	5,725,350	64,749	5,790,099	5,665,286	124,813	2.2

## (6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、公共事業の補正に伴う負担金により、34百万円増額補正

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度			平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
電気事業	6,577,787	33,826	6,611,613	6,593,468	18,145	0.3
工業用水道事業	416,686	0	416,686	504,996	-88,310	-17.5
地域振興事業	45,817	0	45,817	38,455	7,362	19.1
県立病院事業	31,723,784	0	31,723,784	31,566,227	157,557	0.5
合 計	38,764,074	33,826	38,797,900	38,703,146	94,754	0.2



## (7) 新たな財政改革の着実な取組

### ① 総括的事項

- 平成23年度予算編成においては、新たに策定する「第三期財政改革推進計画」（平成23年6月策定予定）を踏まえ、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を推進
- 県債発行額は、投資的経費の縮減・重点化に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、795億円（前年度比152億円、16.1%減）に抑制  
臨時財政対策債を除く県債発行額は、372億円（前年度比11億円、3.0%減）に圧縮
- 県債残高は減少したものの、近年の臨時財政対策債の発行増や平成22年度に発行した口蹄疫対策転貸債等の影響などにより、1兆580億円（平成22年度末比11億円、0.1%減）  
臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、6,343億円（平成22年度末比338億円、5.1%減）
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業123件（52億円程度）、改善事業105件（48億円程度）を措置
- 当初予算と合わせた平成23年度の収支不足額195億円については、財源調整のための基金の取崩しにより対応したため、6月補正後時点における基金の平成23年度末残高は、373億円程度の見込み

【参考】「第三期財政改革推進計画」における見直し目標額等（県費（一般財源＋県債）ベース）

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
収支不足見込み額 （中期見通し）	195	251	330	337	1,113
見直し目標額	209	244	264	283	999
財源調整のための基金残高 （2月補正後の残高見込み）	455	380	239	99	

※ 端数処理の関係から合計額は一致しない。

※ 見直し目標額には、執行段階での経費節約等を含む。

※ 収支不足見込み額は、平成23年度は6月補正後、その他の年度は当初予算編成時の額である。

※ 基金残高は、2月補正後の見込みであり、当初予算編成時点での残高ではない。

## ② 主な取組

### □ 人件費の削減 ▲ 7 億円

- (1) 特別職の給料・管理職手当の減額
  - ・ 知事（▲20%）、副知事（▲10%）、その他特別職（▲5%）
  - ・ 管理職手当（▲10%）
- (2) 給与構造改革による一般職給与水準の引き下げ  
（期末・勤勉手当の支給割合の減等の給与改定については、別途▲15億円）

### □ 投資的経費の縮減・重点化 ▲ 1 6 億円

- (1) 公共事業の重点化
  - ・ 新直轄、維持管理経費を除き、前年度比▲5%の範囲内において、国の当初予算を勘案
  - ・ 新直轄、維持管理経費は所要額
- (2) 必要性、緊急性が特に高いものを除き、施設の新規着工を凍結

### □ 事務事業の見直し ▲ 5 4 億円

事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）を行い、総額54億円を削減

#### 【参考】主な見直し例

- ・ 国際音楽祭開催事業、県立芸術劇場管理運営委託費（指定管理料等の見直し）
- ・ 感染症危機管理対策事業（事業内容を見直し、統合）
- ・ 緑化木養成事業（業務の廃止）
- ・ 魅力ある観光地づくり総合支援事業（関連事業の内容を見直し、統合）
- ・ 県立高校の特色発信事業（事業を廃止し、既存経費内で対応）
- ・ 警察業務電算化推進事業（リース契約の見直しによる経費節減）

### □ 歳入確保対策 2 6 億円

- (1) 借換債の発行  
当面の公債費負担軽減のため、借換債を発行（収支改善分9千万円）
- (2) 公営企業会計貸付金の活用  
森林整備事業等の財源として公営企業会計から借入れ  
平成22～25年度：毎年度6億円
- (3) 行政財産の有効活用  
公募方式による自動販売機の設置（3千万）
- (4) 関係団体への出資金の引揚げ  
看護学術振興財団（19億円）
- (5) ネーミングライツの活用  
平成23～25年度 毎年度2千万円（県立芸術劇場→メディキット県民文化センター）
- (6) 口蹄疫復興宝くじの発売の検討  
本県をはじめ4県共同での口蹄疫復興宝くじの発売による収益確保を検討

## (8) その他

### ① ゼロ予算施策の推進

県民への情報提供の充実や県有施設等の有効活用・開放など新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

#### 【主な施策】

- ・ 防災出前講座の実施
- ・ 家畜伝染病対策等講座の開催
- ・ 県民や小中学生を対象とした統計に関する講座の開設等
- ・ 在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信
- ・ ICT利活用による県民サービス向上について企業等との協働研究を実施
- ・ 授産施設等からの物品購入に係る随意契約の拡大
- ・ 試験・研究用ほだ木（シイタケ原木）を教材として小中学校へ提供
- ・ 県の施策と連携した新しい貸付制度を商工中金において実施
- ・ 住宅管理業務の機会等を活用した、職員と入居者との協働による県営住宅の単身高齢者等に対する見守り

### ② 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

不適正な事務処理の再発防止策として、引き続き、予算執行システムや物品調達システム面での対策を推進

#### 【主な施策】

- ・ 「調整事務費」の措置（平成20年度から）  
緊急に必要となった備品等の購入に迅速に対応するための「調整事務費」を各部連絡調整課に措置（6百万円）
- ・ 流用手续の簡略化（平成20年度から）  
同一目内の節間における予算の流用（流用禁止科目を除く。）について、各部局が主体的に対応
- ・ 物品管理システムの指導強化（平成20年度から）  
指導専門員及び検査専門員による出先機関への物品管理事務に関する指導や本庁における物品の納品・検査の強化
- ・ メリットシステムの導入（平成21年度から）  
経費の節約を奨励するため、努力や創意工夫により生じた平成22年度予算一般事務の執行残額について、その一部を「調整事務費」に加算措置（43百万円）

**(参考) 国の予算・地方財政計画の状況**

**(1) 国の予算**

- ①「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋
  - ②国民の生活を第一に
  - ③確固たる戦略に基づく予算編成
 の理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現
- マニフェストに掲げる重要な政策課題  
子ども・子育て支援、農業予算、一括交付金、雇用対策
- 財政規律を堅持（歳出の大枠約7.1兆円、国債発行額約4.4兆円）
- 基礎的財政収支対象経費は、70兆8,625億円と対前年度比694億円(0.1%)の減。税収が増加(9.4%増)したものの、その他収入が減少(32.2%減)したため、国債費は3年連続の増加(4.4%増)

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率
一 般 会 計		92兆4,116億円	92兆2,992億円	0.1%
歳入のうち	税 収	40兆9,270億円	37兆3,960億円	9.4%
	公 債 金	44兆2,980億円	44兆3,030億円	▲ 0.0%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	70兆8,625億円	70兆9,319億円	▲ 0.1%
	うち 社会 保 障 関 係	28兆7,079億円	27兆2,686億円	5.3%
	うち 地方 交 付 税 交 付 金 等	16兆7,845億円	17兆4,777億円	▲ 4.0%

**(2) 地方財政計画**

- 地方分権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を対前年度比4,799億円増額確保
- 歳出の特別枠「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)を新たに計上するとともに、今後3年間は継続
- 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅縮減(対前年度比1兆5,476億円、20.1%減)

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率
地 方 財 政 計 画		82兆5,200億円	82兆1,268億円	0.5%
歳入のうち	地 方 交 付 税	17兆3,734億円	16兆8,935億円	2.8%
	地 方 債	11兆4,772億円	13兆4,939億円	▲ 14.9%
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	6兆1,593億円	7兆7,069億円	▲ 20.1%
	地方交付税+臨時財政対策債	23兆5,327億円	24兆6,004億円	▲ 4.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	66兆8,400億円	66兆3,289億円	0.8%
	投 資 単 独 事 業 費	5兆3,600億円	6兆8,683億円	▲ 22.0%